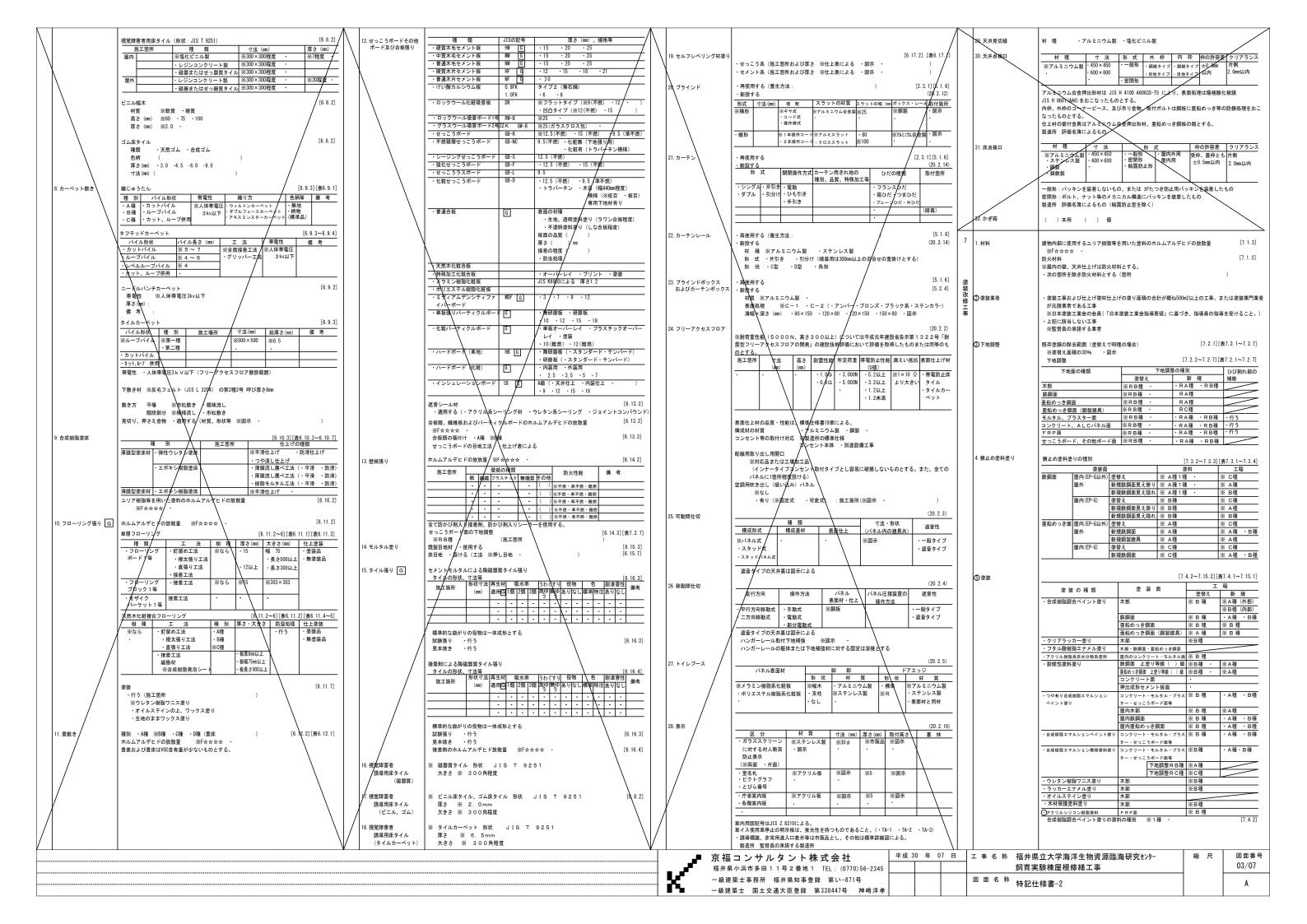
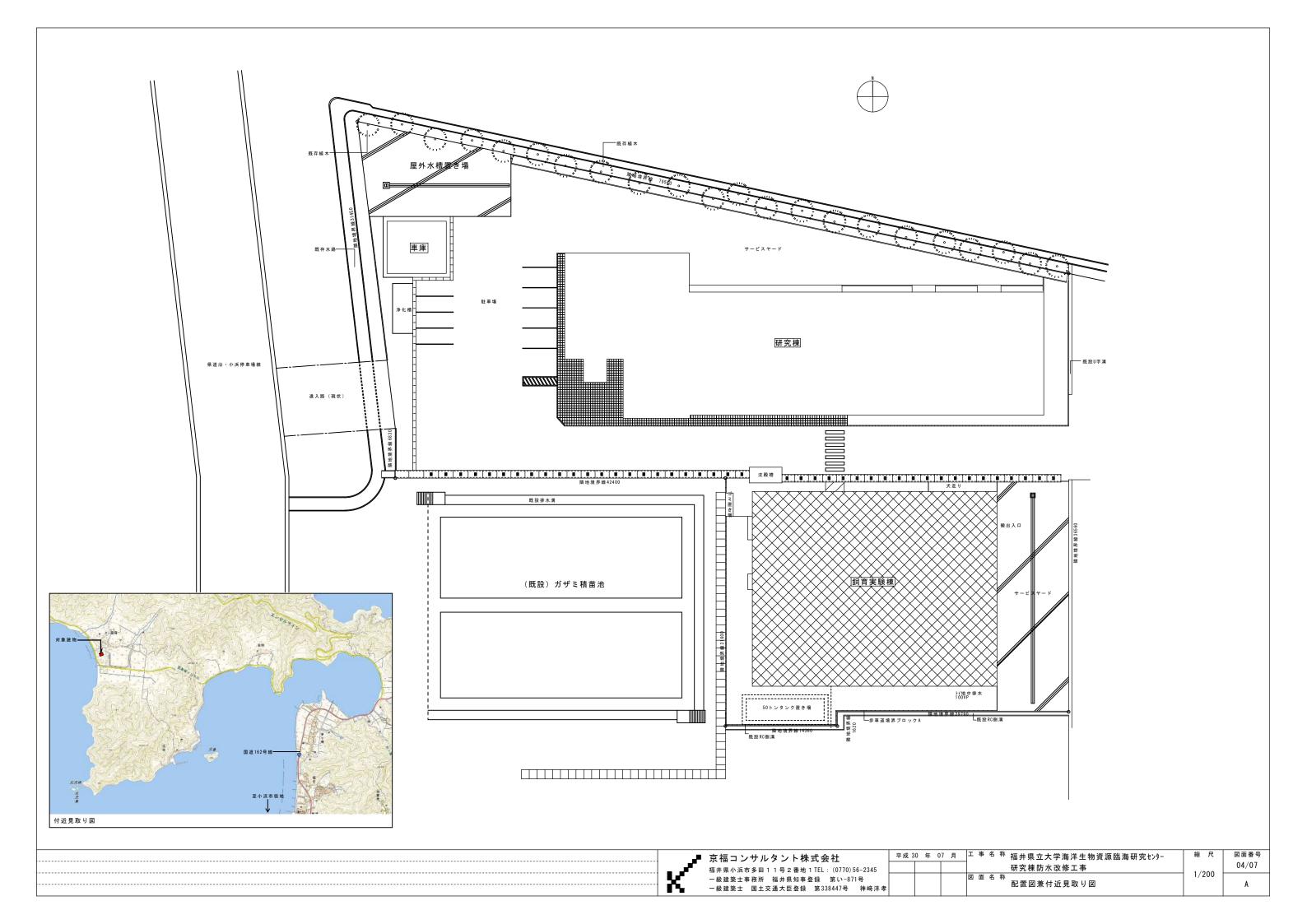
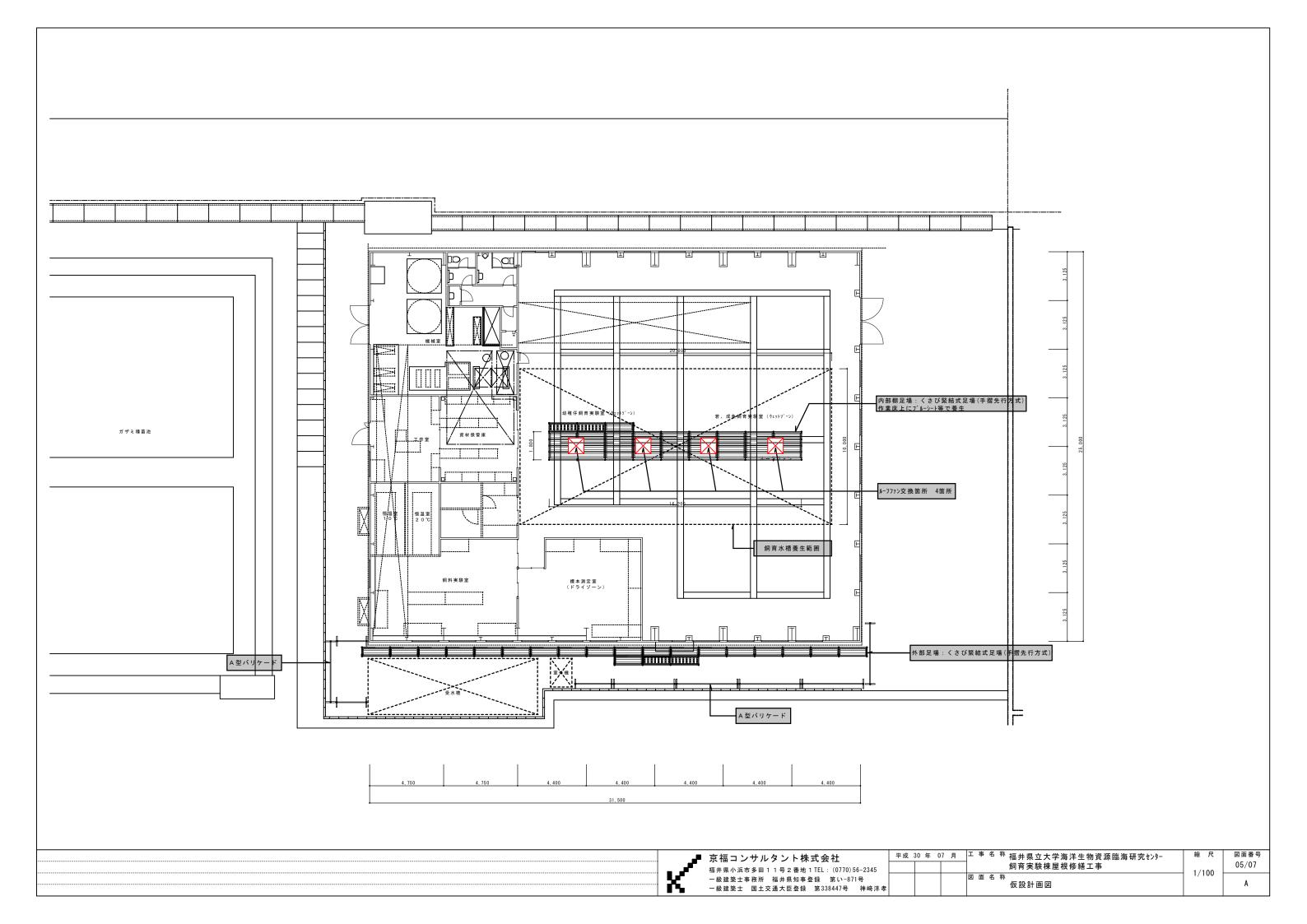
福井県立大学海洋生物資源臨海研究センター飼育実験棟屋根修繕工事

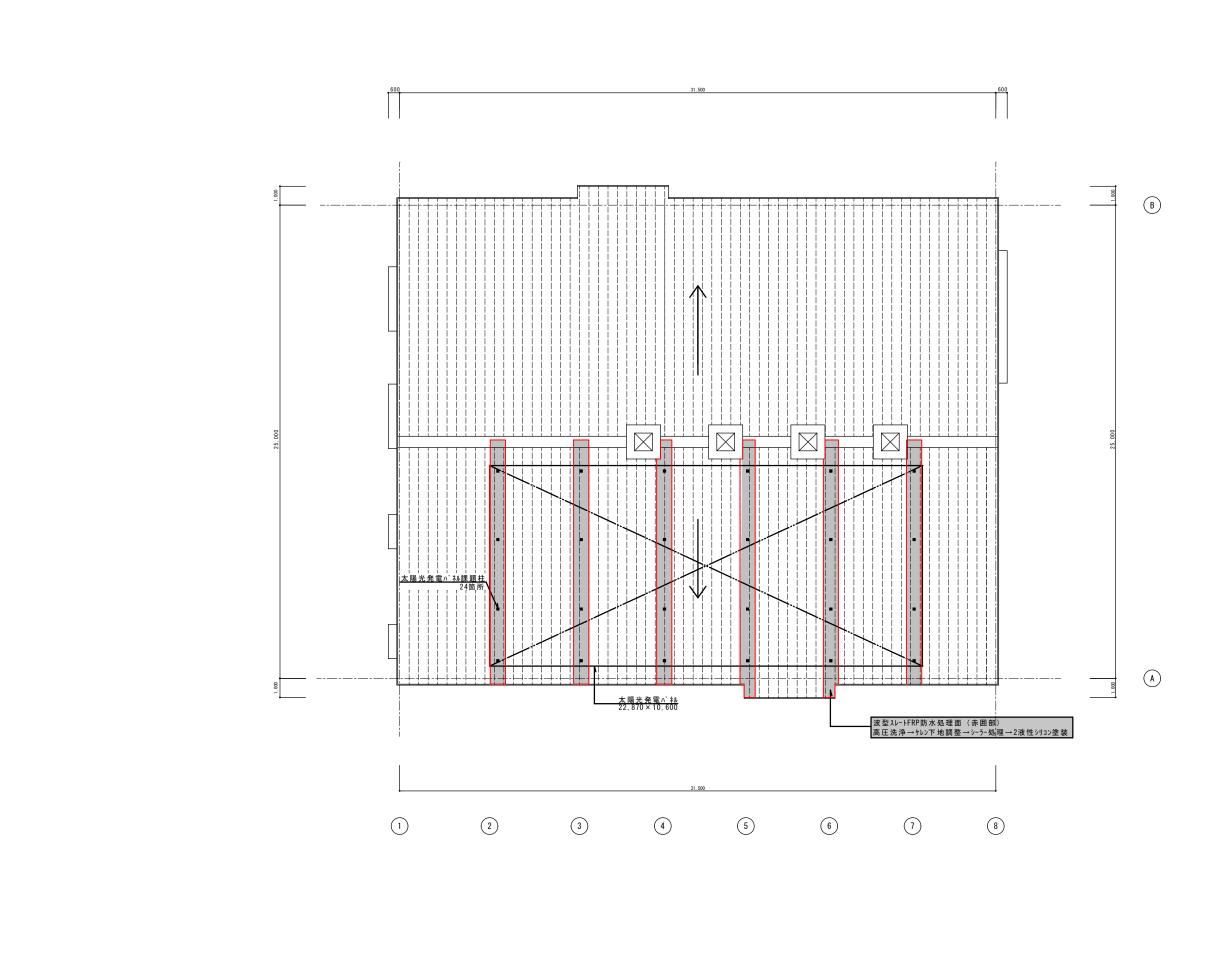
A】建築工事	M】機械工事				
01. 表紙. 図面リスト	-	01. 機械工事特記仕様書 1	_		
02. 特記仕様書-1	-	02. 機械工事特記仕様書2	-		
03. 特記仕様書-2	-	03. 換気設備位置図-1	1/100		
04. 配置図兼付近見取り図	1/200	04. 換気設備位置図-2	1/100		
05. 仮設足場図	1/100	05. 換気設備機器表	1/6		
06. 屋根伏せ図	1/100				
07. 立面図	1/100				

	2. 工事場所 3. 敷地面積 4. 地域・地区の指定 5. 建物概要 6. 積雪荷重等 7. 別途工事 2. 建築工事仕様 1. 共通仕様 (1) 図面および特記仕様書 書(建築工事編) (平)	福井県立大学海洋生物資源臨海研究むケ-飼育実験棟屋根修繕工事 田田県 小浜市 緊海49-8-2	7. 環境への配慮	なお、「評価名簿による」と特記されたものについては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料評価名簿」(発注年版)および福井県工業技術センター、福井県総合グリーンセンター、建設技術研究センターで評価された材料とする。 工事材料や物品等の調達においては、福井県内に主たる営業所を所有する者の中からの調達および県産品の活用に努める。なお、「県産品使用実積報告書作成要領」(土木部建築住宅課営繕室制定)に基づき、工事完成時に同報告書を監督職員に提出する。 「グリーン方針(最新版)」の公共工事調達計画に基づき、重点品目を調達する。 工事完成時にグリーン購入調達記録表を監督職員に提出する。 「グリーン内針(最新版)」の公共工事調達計画に基づき、重点品目を調達する。 工事完成時にグリーン購入調達記録表を監督職員に提出する。 「がリーン内針(最新版)」の公共工事調達計画に基づき、重点品目を調達する。 工事完成時にグリーン購入調達記録表を監督職員に提出する。 地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板は、県内間伐材を材料とする木製看板とし、工事名称、発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に示す。 化学物質を放散させる材料 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有するものとし、次の1)から5)を満にすものとする。 1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、脚下、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材および壁紙はホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 3)接着剤はフタル酸ジーローブチルおよびフタル酸ジー2・エチルペンセンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 3)接着剤はフタル酸ジーローブチルおよびフタル酸ジー2・エチルペンセンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルペンセンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 「およりないないないないか、放散を置くは、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 「お、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 「お、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 「お、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 「お、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 「お、次のとおりとする。	③ 施工体制③ 下請負人の選定⑤ 施工図等の取扱い⑥ 技術検査① 電子データの提出	情報共有システム ※利用しない(ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを 承諾する。) ・利用する (情報共有システム連用ガイドライン(案) 福井県版を基に、福井県仕様のシステムに登録し利用すること。) 請負者は施工株制合帳および施工体系図を作成し、工事現場に備えるとともに監督職員に提出する。 請負者は整理技術者、主任技術者(下請負を含む)の工事担当技術者台帳を作成し、施工体制台帳または施工計画書に添えて監督職員に提出する。 監理技術者、主任技術者(下請負を含む)は工事現場内では名札を着用する。 下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定すること。ただし、あらかじの書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。(福井県建設工事元請下請関係適正化指導要側第7条) 施工図の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。 監督職員の指示による。 [1.7.2] ※本工事は電子納品対象工事とする。 1)電子納品とは、工事における各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「電子納品の手引き(案)福井県版」(以下「要領等」という。)の最新版に基づいて作成されたものを指す。 2)要領等で持に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、要領等の解釈に疑惑がある場合は、監督職員と協議のうえ電子化の是非を決定する。 3)電子成果品の提出の際には、電子納品を、エックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。 4)完成検査者で後正を監督職員に、副を(公財)福井県建設技術公社に電子納品保管管理システムの登録料を支払い、元成検査者で後正を監督職員に、副を(公財)福井県建設技術公社に電子納品保管管理システムの登録料を支払い、元成検査者で後正を監督職員に、副を(公財)福井県建設技術公社に電子納品保管管理システムの登録料を支払い、元成検査者で後正を監督報員に、副を(公財)福井県建設技術公社に電子納品保管管理システムの登録料を支払い、元成検査者で発出すること。	28.設備工事との取合い ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	設 屋内設置 (保護 屋上設置 (保護 屋上設置 (保護 屋上設置 (保護 屋上設置 (保証 人工 ンカーボルト (保証 人工) (大工) (保証 人工) (保証) (保证) (○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
一般共通	ない事項は、国土交流 「種気機工事及び機工事及び機 建築工事標準仕様書」という (2) 電気機工事及で機 建築工事標準仕様書 (3) 設計変更の対象事項。 (3) 特記目は、	1省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下、。)による。 1股億工事を本工事に含む場合は、「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」および「公共 (機械設備工事編)」を適用する。 3よび手続きならびに工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約におけるガイドライン(総 部)による。 いたものを適用する。 いたものを適用する。 いたものを適用する。 いたものを適用する。 いたものを適用する。 り内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図または当該表を示す。 グリーン解入推進方針」(以下「グリーン方針」という。)の重点品目を示す。 共事業環境配慮ガイドライン」の施工段階における環境配慮事項を示す。(対象工事は、施工	8. 特別な材料の工法	2) 建築基準法施行今第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 3) 下記表示のあるMS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤およびホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 d. ホルムアルデヒド系接着剤およびホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 f. 非ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤およびホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤およびホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 j. 非ホルムアルデヒド系接着剤およびホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 3) ISJISのよびMSのF☆☆規格品 2) 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 3) IBJISのFoo規格品 4) IBJASのFoo規格品 アスベスト含有建材 本工事に使用する材料については、標準仕様書1.3.11(b)に準じて、JIS Z 7253による安全データシート(SDS)等により確認を行い、アスベスト含有建材を使用しない。 改修標準仕様書・標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。また「証明工法による」と特配されたものについては、建設技術審査証明協議会の会員による審査証明または、(一財)日本建業センター、建設技術研究センターで証明さ機会の会員による審査証明または、(一財)日本建業センター、建設技術研究センターで証明さ	MEET MATER PROCE SALVA DRAW! MAINT OTHRS	その他の資料およびファイル形式等については監督職員と協議する。 必須納品資料を下表に示す。 必須納品資料と外類	季 ②養生 3. 仮設間仕切り ④監督職員事務所	足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドラインより、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合するを有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手等に関する基準」の2の(2)手すり据置力式または(3)手すり先行既存部分の養生 ※ビニルシート等・固定家具等の移動・行う(図示)外部開口部の養生・行う(図示)外部開口部の養生・行う(図示)を設して、「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	手すり、中さんおよび編末の機能 すり先行工法による足場の組立で 専用足場方式により行うこと。 [2.3.1]
項	2. 電気保安技術者 ③ 施工条件 4. 発生材の再資源化等 環 5. 建設機械	・適用する [1.3.3] 下記以外は現場説明書による。 [1.3.5] 工期中 ・執務並行改修 ・建物無人(執務者無し)改修 ・図示(・工事用車両の駐車場所 ・資機材置場 ・建設発生土仮置場 ・) 本工事は「福井県建設リサイクルガイドライン」の対象建設工事である。 [1.3.8] 工事着手時に再生資源利用計画書および再生資源利用促進計画書を、工事完了時に同計画書の 実施書 (書式は同一)を作成し、監督職員に提出する。 現場において再利用するもの()	9. 施工調査 ① 技能士 11. 室内空気中の化学物質 の濃度測定	施工計画調査 [1.5.1] 調査項目 調査範囲 ※図示 ・ 調査方法 ※図示 ・ [1.5.2] 調査項目 調査範囲 ※図示 ・ 調査方法 ※図示 ・ [1.5.2] 調査項目 ・防水改修 ・外壁改修 調査範囲 ※図示 ・	20. 設計図のコピー 21. 設計地盤高 ② 責任施工 23. 特定元方事業者の指名 24. 適法な土砂・砕石等の使用の確認 25. 1年点検 26. 工事成績評定 (工事成績評定要領第2条)	標準仕様書による完成図を作成し、監督職員に下記により提出する。電子納品によるほか、提出勧数および作成様式等は下記のとおりとする。	① エ事用電力 1. 一般事項 1. 一般事項 1. 一般事項 2. 降雨等法 対する 養生方法 (2. 以共) 3. 既存防水の処理 4. 防水層の下地補修 5. アスファルト防水 (責任施工) 防水改修 別	・既存建物内の一部を使用する。 ・殿けない 構内既存施設 ②利用できる(※有償 ・無償) ※利用でき 構内既存施設 ②利用できる(※有償 ・無償) ※利用でき 専門工事業者 福井県防水工事協同組合員または監督職員の承保証年限 ※10年 (アスファルト防水、改質アスファルトシート防水、合成高防水、塗膜防水) ※改修標準仕様書3.1.3 (e) による。 既存保護層の撤去 ・行う (範囲 ・図示 既存防水層の撤去 ・行う (範囲 ・図示 露出防水層を節水 ・行う (範囲 ・図示 露出防水層を面の仕上げ塗装除去 ・行う ①行わない 既存下地の補修箇所、範囲、数量等 ※図末 アスファル・防水 屋根保護防水 屋根保護防水 屋根保護防水 屋根部出防 を	ない ばする専門工事業者 分子系ルーフィングシー (3.1.3][3.8.3]) [3.2.3]) [3.2.4] (3.2.6] ・ [3.3.2] ~3.3.5][表3.3.3]~[表3.3.10]
		3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定める時で、認可、設定または免許を取得していること。 5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 なお、これらの材料を使用する場合は、股計図書に定める品質および性能を有することの証明となる資料、または外部機関が発行する資料等の写しを整督職員に提出して承諾を受けるものとする。 ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 また、備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品または同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受けること。 資材の梱包および容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さおよび廃棄時の負荷帳減に配慮されていること。	12. 事務処理	福井県営繕工事監督事務処理要領(土木部建築住宅課営繕室制定)による。 [1.1.4~1.1.5] また、工事実績情報の登録対象 (請負金額500万円以上)になった場合には、受注・変更・完成・訂正時に速やかに登録する。 本工事が公共事業労務費調査の工事対象となった場合、同調査に対して必要な協力を行い、工期経過後においても、同様とする。	福井! 		ドレンを設置する 既存表面の仕上げ 塗装を除去する 立とり部保護コンク リートを適用する 正法 防水層立とが翻書部 押え金州を適用する 脱気を置を設置する 近上塗料差り 屋内防水 ・PIE工法(※E-2・ エ 事 名 称 福井県 図 面 名 称	※乾式保護材 ・れんが押え ・コンクリート押え	・モルタル押表

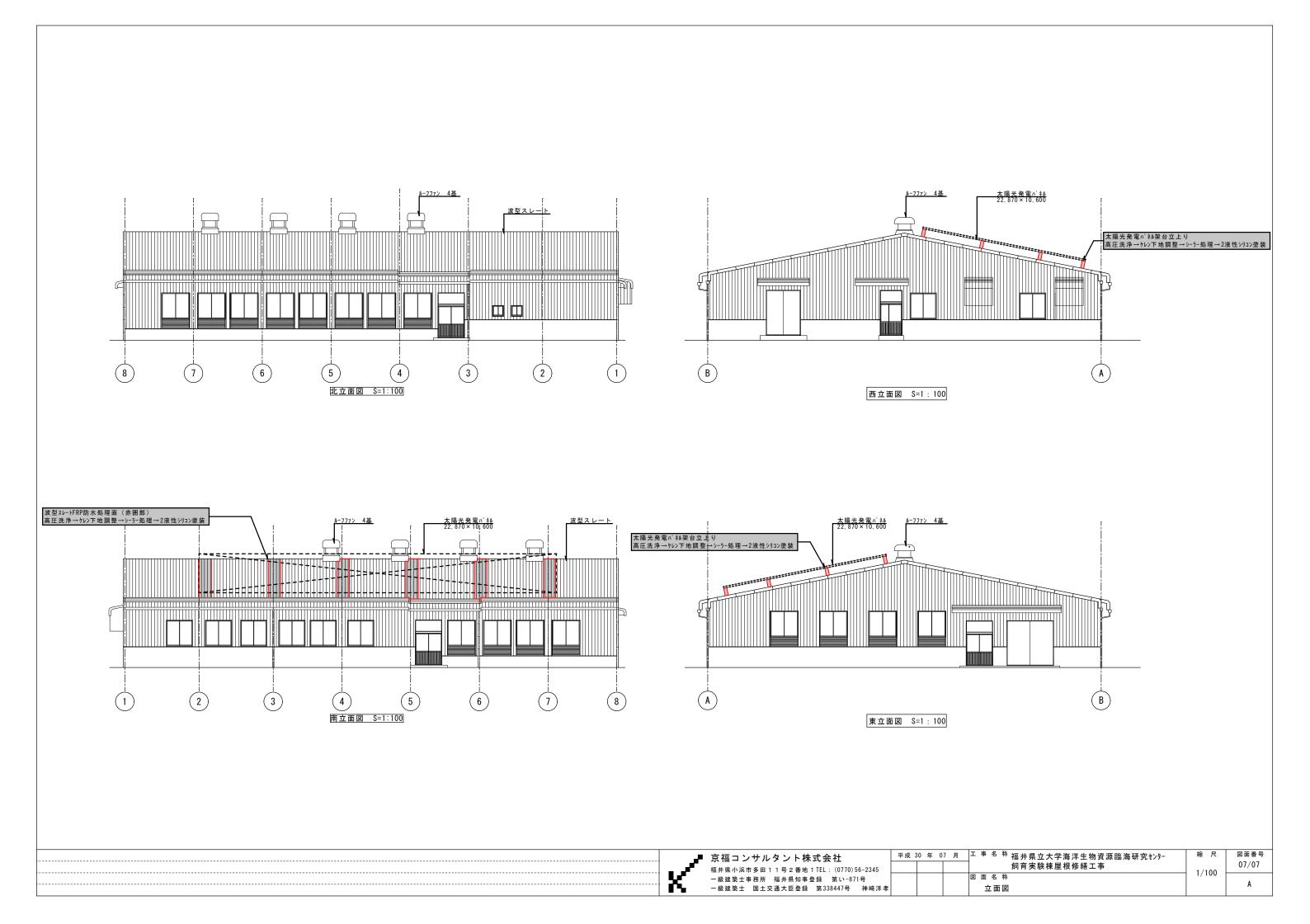






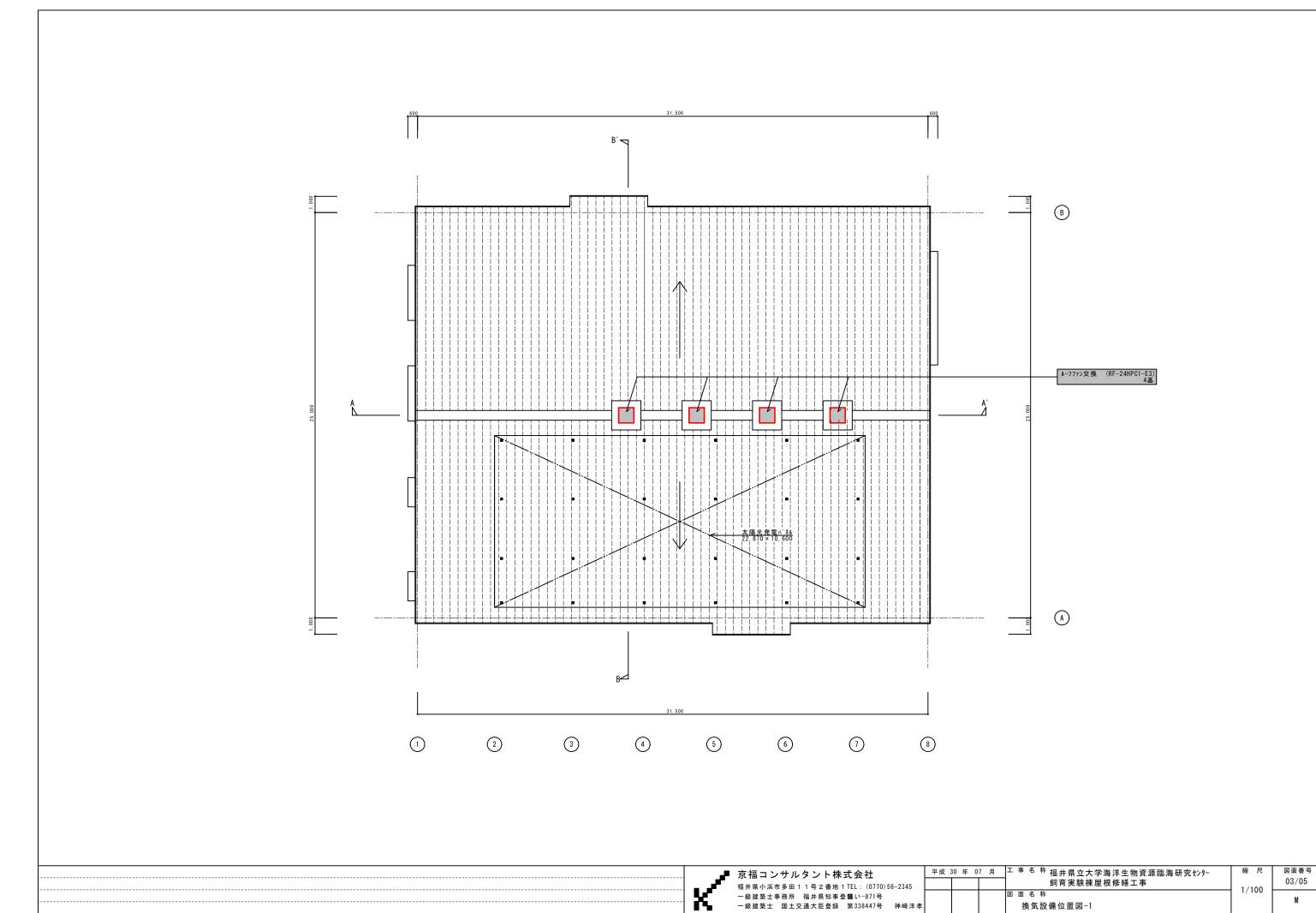


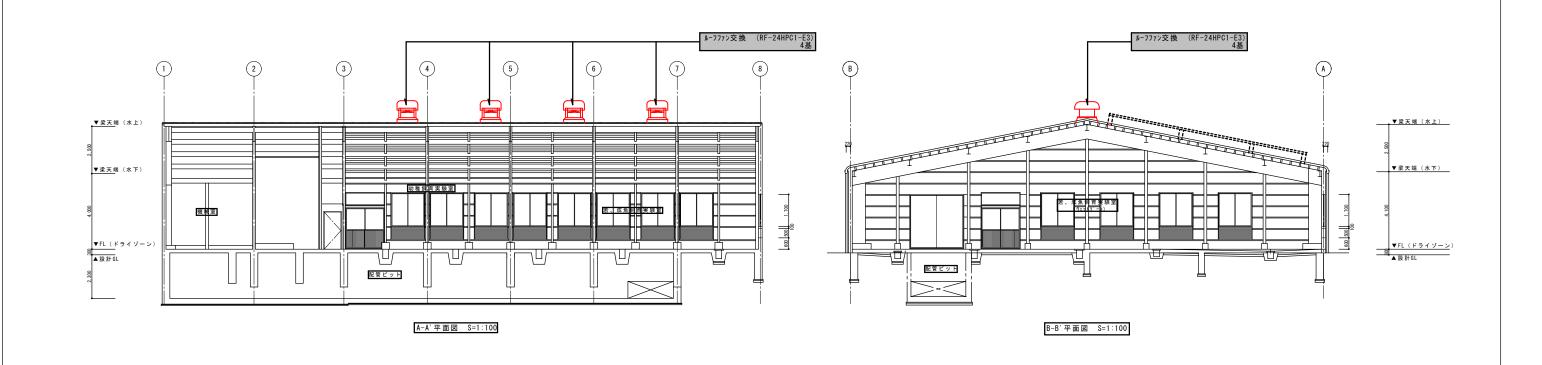
	京福コンサルタント株式会社	平成 3	30 年 0	7 月	エ 事 名 称 福井県立大学海洋生物資源臨海研究センター	縮尺	図面番号
	福井県小浜市多田 1 1 号 2 番地 1 TEL: (0770) 56-2345				飼育実験棟屋根修繕工事	1/100	06/07
	一級建築士事務所 福井県知事登鎌い-871号				図 面 名 称	1/100	Δ
14	一級建築士 国土交通大臣登録 第338447号 神﨑洋孝				屋根伏図		

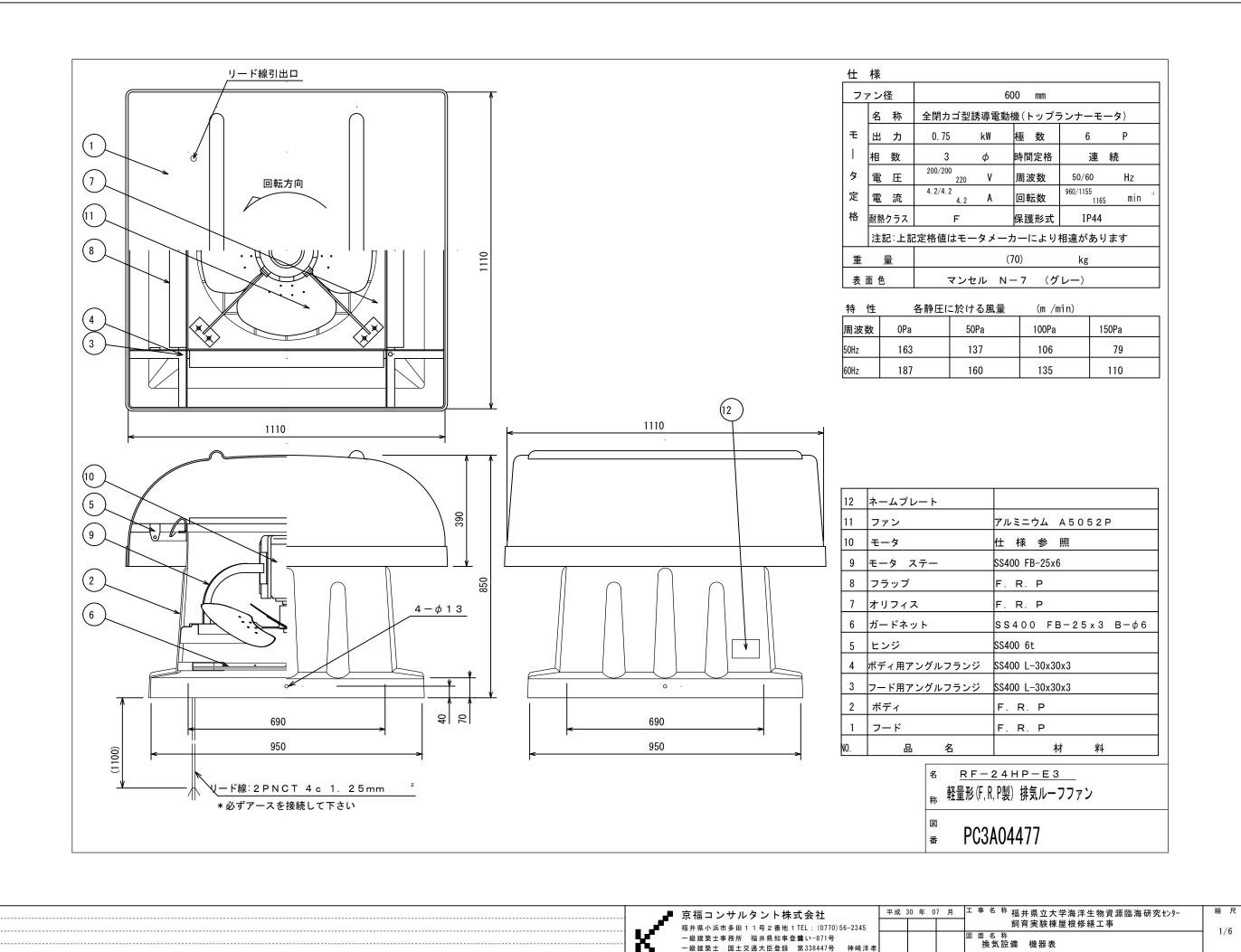


機械設備工事特記仕様書 (H30.3%証)	●工事用資材の選定	工事材料や物品等の調達においては、福井県内に主たる営業所を有する者の中からの調達お よび県産品の活用に努める。	●撤去	搬去を行う場合は、改修標準仕様書第1編第4章によるほか、次による。 工作物搬去後の補修は (※モルタル補修 ○) とする。	●完成時の提出図書等	(1) 標準仕様書および改修標準仕様書による完成図等を作成し、監督職員に提出する。 電子納品によるほか、提出部数および作成様式等は下記のとおりとする。
I. 工事概要	●工事検査・技術検査	監督職員の指示による。	●再使用機材	取外し後再使用する機材は、改修標準仕様書第 1 編 1.4.3 による。なお、ファンコイルユ	1	類 類
1. 工 事 場 所 福井県小浜市堅海49-8-2	●公共事業労務費調査	公共事業労務費調査の対象工事となった場合(工期経過後も同様)には、調査票の記入等に		ニット等の見えがかり部分は、洗剤を使用するなどして十分に清掃を行う。		区分原図製本備考
2. 建物概要	〇工事成績評定の対象	について必要な協力を行う。 ※請負金額250万円以上の場合、評定する。 〇250万円未満の場合、評定しない。	発生材の処理等	(1) 標準仕様書第 1 編 1.3.9 または改修標準仕様書第 1 編第 5 章による。 引き渡しを要するもの ※なし ○あり(機器類・金属類等]	・原設計図・設計計算書
ニ・~ パーパー 単築基準法 ユニュー 単純 単一	(工事成績評定要領	◇消見並納250万円以上の場合、計定93。 ○ ○250万円未納の場合、計定しない。 ○評定しない(○応急工事 ○取壊解体工事 ○土砂運搬工事 ○規格品据付工事		引き渡しを要するもの ※なし ○あり(機器類・金属類等) 家電リサイクル法による処分を要するもの ○なし ○あり(図示)		· axatat 异音 — — — — — — — — — — — — — — — — — —
棟 名 称 構 造 階 数 (m²) 別 表 第 一 別表第一の用途 備 考	第3条)	〇規格品交換工事 〇部品交換工事 (オーバホール含む) 〇その他)		フロン系冷媒使用機器の撤去 〇なし 〇あり		※完成図 — (注2)
A:飼育実験棟 S造 1F 787.5	■ 80. /# 1/6 ±± ///			(2) 冷媒の回収方法を含め、上記機器の撤去は改修標準仕様書第3編第2季第4節による。		※保全に関する資料 ―
B:	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの、または、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。		なお冷媒は関係法令に従い適切に破壊処分を行う。(家電リサイクル法対象機器を除く) (運搬及び処分費は ※本工事 O別途 とする)	_	・長期保全計画書 —
C:		また、設備機材等の製造者等は、次の(1)~(6)の事項を満たすものとし、証明となる資料ま		(3) 次のアスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。		2 完成図白焼製本 A 1版 (※ 1部 O 部)、A 3版 3部 を提出する。
		たは外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。		○ダクトパッキン ○配管エルボ部保温材 ◎煙道の断熱材	般	
3. 工 事 種 目 (●印を付けたものを適用し、各一式とする)		(1) 品質および性能に関する試験データが整備されていること。 (2) 生産施設および品質の管理が適切に行われていること。		○次の分析調査によりアスペスト含有資機材と判定されたもの (4)次のアスペスト含有調査により、資機材のアスペスト含有の有無を確認する	事	(2) 保守点検に必要な工具類一式を、監督職員に提出する。
棟別および屋外 適用区分 工事種目 ABCD屋外		(3) 安定的な供給が可能であること。		(ただし、調査費用は ※本工事 ②別途 とする)	●設計図	●設計図 (A 1) の白焼きを (1) 部製本し提出する。
工事種目 A B C D 屋外 空気調和設備 ● O O O		(4) 法令等で定める許可、認可、認定または免許等を取得していること。		※JIS A1481「建材製品中のアススト含有率測定方法」による。	項	●縮小図 (A3) の白焼きを (3) 部製本し提出する。
換気設備 〇 〇 〇		(5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。		〇「建材中の石綿含有率の分析方法」(平成18年8月21日基発第0821002号 および基安化発第082001号)による。(石綿含有率5質量%超の場合のみ)	●著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に 委譲するものとする。
排煙設備	●機材等の検査・試験	標準仕様書または改修標準仕様書による。		(5) 上記(4)に示す部位のうちダクトバッキン及び配管エルボ部保温材のアスベスト含有量は	〇一年点検	受注者は工事完成引継日より1年を経過するまでに、「県有施設一年点検実施要領」
自動制御設備 〇 〇 〇		本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有すると共に、		※含有をみなしとし、含有調査は不要とする。		(福井県土木部建築住宅課営繕室)に基づき一年点検を実施し、報告書を提出する。施工上
衛生器具設備	建業材料等の使用制限	次の(1)から(4)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティク		○含有をみなしとせず、含有調査は要とする。 (6) 分析結果については、監督職員に報告すること。	●耐震措置	の瑕疵による不良個所があれば改修する。 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独立行政法人 建築研究所
排水設備 O O O O		ルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、		分析調查対象資機材	W1700 11 EE	監修)により、基礎、架台、アンカーボルトについて耐震強度計算書を監督職員に提出し、
給湯設備 O O O		塗装、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少な		材料名 定性分析 定量分析		承諾を受けるものとする。
消火設備 O O O		い材料で設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用 する。		(試料数:) (試料数:) (試料数:) (試料数:)		なお、基礎施工要領は標準図 (施工25~29) [機械設備工事編] による。 (1) 設計用水平震度
ガス設備 O O O O O O O O O O O O O O O O O O O		(2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を	/	(試料数:) (試料数:)		耐震安全性の分類
浄化槽設備 O O O 厨房機器設備 O O O		使用する。		採取箇所は図示による		設置場所 ○特定の施設 ●一般の施設
放去工事		(3) 接着剤は可塑剤(フタル酸ジーn-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を 含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。	○建設発生土の処分	(7) 上記以外のものについては関係法令に従い適切に処理する。 ※構外搬出適切処理(※連搬・処分費を含む 〇処分地:)		重要機器・水槽 一般機器・水槽 重要機器・水槽 一般機器・水槽 上層階 2.0 (2.0) 1.5 (2.0) 1.5 (2.0) 1.0 (1.5)
		(4) (1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデ		〇構内指示の場所に敷きならし 〇構内指示の場所にたい積 〇現場説明書による		屋上および塔屋 〈2.0〉 〈1.5〉 〈1.5〉 〈1.0〉
		ヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用	●環境への配慮	(1) 「排出ガス対策型建設機械指定要領」および「低騒音型・低振動型建設機械の指定に		中間階 1.5 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 0.6 (1.0)
		したものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアル		関する規定」(国土交通省)による排出ガス対策型および低騒音型建設機械を使用する。 (2) 発生材の処理等		(1.5) (1.0) (1.0) (0.6) 1階 1.0 (1.0) 0.6 (1.0) 0.6 (1.0) 0.4 (0.6)
4. 別契約の関連工事 〇建築関係工事 (天井改修工事・天井点検口取付工事)		デヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外		〇再資源化を図るもの		および地下階 〈1.5〉 〈1.0〉 〈1.0〉 〈0.6〉
〇建梁関係工事 (大井改修工事・大井点模口取付工事) 〇電気関係工事 (1次側電気(給電)工事)		のものを使用するものとする。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用		Oアスファルト・コンクリート塊 ○コンクリート塊 ○建設発生木材 ○建設汚泥		注1 () 内の数値は防振支持の機器の場合、〈 〉の数値は水槽類に適用する。
〇空調関係工事 () 〇給排水関係工事 () 〇その他工事 ()		するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。		(3) 再生資源の利用 ※再生クラッシャラン ※再生アスファルト合材 O		2 重要機器(水槽類)は、下記による。(水槽類にはオイルタンク等を含む。) ○給水装置 ○排水装置 ●換気機器 ○空調機器
5. 工 期		ホルムアルデヒドの放散量 該当する建築材料		(4) 提出書類		○熱源機器
別に示す公告等による。 (但し、下記に指定する部分の工事については平成 年 月 日完成)		規制対象外 ① JISおよびJASのF☆☆☆規格品		以下の書類について、CREDASシステム(国土交通省)に入力し、提出用ファイル(電子		○火を使用する設備 ○避難経路上に設置する機器 ○陽圧浄化ユニット
指定部分		② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種 及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料		データ) を監督職員に提出する。 ① 再生資源利用(計画・実施)書		3 適用階の定義・区分は、建築設備耐震設計・施工指針 指針表 2.2-1による。 (2) 設計用鉛直震度
Ⅰ. 工事仕様	-	③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品		土砂を50m3以上、特定建設資材、砕石、その他再生資材を使用について記載。		設計用鉛直震度は設計用水平震度の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
1. 共通仕様	般	第 三 種 ① JISおよびJASのF☆☆☆規格品		② 再生資源利用促進(計画・実施)書		(3) 吊り軽量機器の耐震支持(100kg以下の設備機器)
1) 現場説明書、特記仕様書、設計図面に記載がない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事		② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアル デヒド発散建築材料		建設発生土を50m3以上、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物、金属くず、廃プラスチック、紙くずまたはア		① 耐震クラスS(指針表2.2-1を参照)で計画する場合の吊り部材には、形鋼を用いる。 ② 吊りボルトで耐震支持する場合には、自重支持用吊りボルト4本で構成される4面にそれ
標準仕様書(機械設備工事編)(平成28年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準性性様常、「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	事	③ 建築基準法施工令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品		スペスト等の建設副産物を搬出する場合に記載。		ぞれ2本の斜材でX形とし、合計8本の斜材が必要。この時、自重支持吊りボルトに斜材
準仕様書(機械設備工事編) (平成28年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)および「公共建築設備 工事標準図(機械設備工事編) (平成28年版)」(以下、「標準図」という。)による。	項 ○室内空気中の	※ 2 4 時間測定 O () 時間測定 延べ() 箇所	0グリーン購入調達	資材、工法、建設機械において、工事の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の		を取り付ける角度は45度±15度とし、自重支持吊りボルトに緊結する位置は上部のイン
2) 工事種目に電気設備工事および建築工事を含む場合、その仕様は当該図面による。	化学物質の濃度測定 および確認	(1) 測定対象室および各室測定箇所数 ※図示 O () (2) 測定対象物質 ※室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、スチレン、	記録表の提出	確保、コスト等に留意しつつ、「福井県庁グリーン購入推進方針(平成13年4月27日策定/」 に基づき環境資材等の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績を記録した「公共工		サートと下部の機器支持部との合計長さを25cm以内とする。斜材は、自重支持用吊り ボルトと同等以上の強度の金属材(鉄筋、全ネジボルトなど)を用いる。また、自重
2. 特記仕様		エチルベンゼン(学校の場合はホルムアルデヒド、トルエン、キシ	-	事に係るグリーン購入調達記録表」を監督職員に提出する。		支持ポルトと斜材とを緊結する部材は締め付け具を用い、クリップなどは使用しない。
1)項目および特記事項は、 ③ ●印のついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は※印を適用する。		レン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン)	役 O情報共有システム	※利用しない	共 ●機器の据え付け及び 取付	機器の据え付け及び取付は標準仕様書第3編第2章第1節または改修標準仕様書第3編第2
t 項目 特記事項		測定はパッシブ型採取機器により行う。 測定条件等は、監督職員の指示による。	_	(ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを承諾する。) 〇利用する	通 Q配管・ダクトの	章第1節による。 (1) 配管の吊りおよび支持などは、標準仕様書第2編第2章第6節または改修標準仕様書/
●施工条件 現場説明書による。		測定対象物質の濃度を測定し、報告する。	*	(情報共有システム運用ガイドライン(案)福井県版を基に、福井県仕様のシステムに登録		第2編第2章第4節の当該事項によるほか、配管の曲り部およびバルブ類取付箇所とは
●事務処理 福井県営繕工事監督事務処理要領(福井県土木部建築住宅課営繕室)に準じる。	○電気工作物の種類 ○電気保安技術者	※事業用電気工作物	○電子納品	し利用すること。) ・本工事は電子納品対象工事とする。	-	50cm以内に支持金物を設ける。 (2) ダクト類の吊りおよび支持などは、標準仕様書第3編第2章第2節 または改修標準仕
●近接工事の間接費等 密接に関係のある同一工事区内の追加工事(同一工種とは限らない)を現工事と同一施工 の調整について 業者が落札した場合は、両工事を合計したもので落札後調整を行う。	●品質管理	標準仕様書第1編1.3.4または改修標準仕様書第1編1.3.4による。	O HE T WITH	(1) 電子納品は、「電子納品の手引き(案)福井県版」(以下 変領等」という。) に基づ	用	株書第3編第2章第2節による。
●施工計画書 標準仕様書第1編第2節1.2.2により施工計画書を作成し、監督職員に提出する。	●施工中の安全確保	施工中の安全確保および環境保全は標準仕様書第 1 編1.3.5および1.3.8または改修標準仕様		いて行う。	可 O不同沈下対策	建物導入部の変位吸収方法は、標準図 (施工4.5 建築物導入部の変位吸収配管要領) による
●施工体制の確保 建設業法によるほか、下記により工事現場における適正な施工体制の確保を図る。	および環境保全 ●火気の取り扱い	書第1編 1.3.5 および 1.3.9 による。 改修標準仕検書第1編 1.3.6 による。		(2) 成果品は「要領等」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R)で2部、各土木事務所等の出先機関にあっては3部提出する。	ローロインサート	○フレキシブルジョイント ○ボールジョイント ※スリークグション 新規に作成する基礎・構造体に設備を設置する場合には、あと施工アンカーは使用してはな
(1) 提出書類 ① 施工体制台帳および施工体系図の写し	●施工調査	施工計画調査は、改修標準仕様書第1編 1.5.1 による。		(3) 電子成果品の提出の際には電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーが		らない。やむを得ず使用する場合は、改修標準仕様書第2編第5章の該当事項による。
②工事担当技術者台帳の写し		事前調査の内容は次による。		ないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。		めなじ形アンカーは使用してはならない。
監理技術者および主任技術者 (下請負を含む) の顔写真、氏名、生年月日、所属会		調査項目 ・改修対象建物および同建物内設備配管・ダクト等・屋外埋設配管等埋設物 調査範囲 ・本工事と取り合いのある範囲および本工事の施工により影響がおよぶ範囲				配管 機器等の天井吊下げ用アンカーには接着系アンカーを使用してはならない。 性能確認試験は監督職員の指示による。
社名を記載し、施工体制台帳または施工計画書に添付する。 ③ 工事元請・下請関係者届出書		調査方法・スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による		※本工事は電子納品対象工事としない。		試験方法 ※(社)日本建築あと施工アンカー協会のあと施工アンカー基準試験
該当なき場合はその旨を記入し提出する。	〇非破壊調査	はつりおよび穴開け、あと施工アンカー等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。		ただし、「完成図」「完成写真」「工事写真」については電子データを提出すること。		法による
(2) 工事実結情報の登録(工事請負代金額が500万円以上の工事)		施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行う。 〇放射線透過検査については、監督職員の指示による。	○電子納品の対象	その他の資料およびファンル形式等については監督職員と協議する。 工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。		施工後確認試験 ※国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (呼成25年版) 8章11節による。
- エ事実績情報が登録(上争請貝代並銀が500万円以上のエ争) - エ事実績情報サービス(CORINS)に基づき、工事の受注・変更・完成・訂正時に工事実	●工法等の提案	工法等の提案は、標準仕様書第1編 1.5.7 または改修標準仕様書第1編 1.6.8 による。		詳細については、「電子納品の手引き(案) 福井県版」による。		屋外設置機器のアンカーボルトのナット部分には、合成樹脂製キャップをかぶせる。
績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、期	●工事用電力 ・水・その他	(1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用 ※含む ○含まない (2) 本雲頂景雲後 引き渡しまでの雲気料金 ※含む ○含まない		フォルダ名称 資料大分類 ファイル形式 PLAN 施工計画書 PDF形式	ト用合成樹脂製キャップ 〇配管材料等	
限内に登録機関に登録申請をしなければならない。 変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変	・小・七の他	(2) 本電源受電後、引き渡しまでの電気料金 ※含む O含まない (水道料金およびガス料金も同様とする。ただし、増設工事にあっては増加分)		PLAN 施工計画書 PDF形式 SCHEDULE 工程表 PDF形式	○即官付料等	配管材料は標準仕様書第2編 2.1 および改修標準仕様書第2編 2.1.1によるほか、表-1 「配管材料区分」による。
変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行っものとし、工事請負代金のみ変 更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金 2,500万円を超え	●現場表示板	地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板には、工事名称、		MEET 打合甘海 PDF形式	〇一般用弁	水道直結部および図面特記部の耐圧は JIS または JV10K、その他は JIS または JV5K とす
て変更する場合には変更時登録を行うものとする。	〇丁東四左凯4	発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に示す。		MATERIAL 機材関係資料 PDF形式 DDGGCCC 地工用係添到 DDGGCC	○ 体 绘 体 ※ エ	る。配管類との接続により、電気腐食を起こす恐れがない材質のものを使用する。 鋼管用伸縮管継手は下記による。
また、登録完了後は「登録内容確認書」を直ちに監督職員に提出しなければならない。 (3) 名札の着用	○工事用仮設物●足場・さん橋類	構内につくることが ※できる ○できない 別契約の関係受注者が定置したものは、無償で使用できる。		PROCESS 施工関係資料 PDF形式 INSPECT 検査関係資料 PDF形式	〇伸縮管継手	鋼管用伸縮管継手は下記による。 ※ベローズ形 Oスリーブ形
[4] (3) 名札の右用 監理技術者および主任技術者は、工事現場内において名札を着用する。		※ 本工事で設ける場合は改修標準仕様書第1編 2.2.1 によるほか、足場の設置において		SALVAGE 発生材関係資料 PDF形式		既設配管の再生を行う場合は、改修標準仕様書第2編2.2.13による。
		は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置 方式または(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。		DRAWINAF 完成図 ※SXF(sfo)形式および ※JW-CAD形式	場合の留意事項 〇管の接合	標準仕様書第2編 2.5 および改修標準仕様書第2編 2.3 の当該事項による。
●官公署その他への手続 エ事に必要な官公署等への手続きは標準仕様書第1編1.1.3又は改修標準仕様書第1編1.1.3		内式または (3) 手 9 9 允付等用定場力式により行うこと。 内部足場 〇 E種 (単管足場) 〇 F種 (枠組足場)			○管の接合 ○溶接部の検査	標準性稼ぎ第2編 2.5 および収修標準性稼ぎ第2編 2.8 の当該事項による。 配管の答接接合は標準仕様書第2編2.5.16 または改修標準仕様書第2編2.3.16 による。
●自公者での他への手続 工事に必要な自公者等への手続さは標準工株音用1種1.1.3又は以修標準工株音第1種1.1.3 による。官公署等への諸手続および費用は受注者の負担とする。		外部足場 OA種(枠組足場) OB種(単管足場) OE種(高所作業車)		OTHRS 契約関係資料 PDF形式		また配管以外も含めて、溶接部の非破壊検査は下記による。
●主任技術者等の資格 ※別に示す公告等による ○管工事施工管理技士(○1級 ○2級) ○技術士()	○仮設間仕切り	(単管足場、枠組足場の設置場所は図示または監督員の指示による) 屋内に仮設間仕切りを設ける場合は、改修標準仕様書第1編2.2.3 による。		施工図		※適用しない。 ○適用する(○放射線透過検査 ○浸透探傷検査または磁粉探傷検査)
○技能士 (1級) の適用 下記の職種について、●印の付いたものは適用とし、それ以外については適用するよう 努める。	●既存部分等への処理	屋内に仮放向性切りを設ける場合は、	/	元成与具 UPEU形式 工事実績情報 PDF形式	〇既設配管接続部の試験	○週用する(○放射線透過検査 ○浸透探揚検査または燃粉探傷検査) 既設配管を含む部分の試験 ※要(監督職員の指示による)
対のる。 ○配管(配管工事) ○建築板金(ダクト製作および取付け)	· 養生	既存部分の養生 ※行う 〇行わない		工事の一時中止 PDF形式	0スリーブ	柱および梁以外の箇所で、開口補強が不要、かつ、スリーブ径が200 ф以下の部分に使用
		養生の方法 ※改修標準仕様書による () 固定された備品、机・ロッカー等移動・復旧 〇行う 数量等 () ※行わない		工期の変更 PDF形式 文化財その他埋蔵物 PDF形式		する場合は、紙製仮枠を使用してもよい。その場合は、変形防止の措置を講じ かつ配管施 工前に仮枠を必ず取り除く。
○熱絶縁施工(保温工事)○冷凍空気調和機器施工(冷凍空調機器の据付および整備)	●後片付け	固定された傭品、机・ロッカー等移動・復旧 〇行つ 数重等 () ※行わない 標準仕様書第 1 編 1.3.11 または改修標準仕様書第 1 編 1.3.11 による。		文化財その他理威物 PDF形式 PDF形式	Oはつりおよび穴開け	工則に仮枠を必ず取り除く。 はつりおよび穴開けを行う場合は、改修標準仕様書第2編第4章の当該事項によるものとし
0 (● 1久月 19 17		/	工事写真 JPEG形式 (100万画素程度)	/	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、原則としてダイアモンドカッターを
	● 按月刊()			工争寻典 UFEG形式 (1007)回系程度/	/	
O () ●下請負人の選定 下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定するよう	■& <i>A</i> 1917					使用し、モルタルまたはロックウールを充てんして補修する。
O() ●下請負人の選定 下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定するよう 努力すること。			■ 京福	コンサルタント株式会社 平成 30 年 7 月	工事名称	使用し、モルタルまたはロックウールを充てんして補修する。 縮 尺 図面番号
○ () ●下請負人の選定 下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定するよう 努力すること。					福井県立大学海洋 飼育棟屋根修繕工	使用し、モルタルまたはロックウールを充てんして補修する。
O() ●下請負人の選定 下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定するよう 努力すること。			福井県一級建	「コンサルタント株式会社 平成 30 年 7 月	工事名称 福井県立大学海洋 飼育棟屋根修繕工 図面名称 機械設備工事特記	使用し、モルタルまたはロックウールを充てんして補修する。

〇屋外埋設配管	(1) 給水、ガスおよび消火配管の (車両通路以外の一般敷地) 300mm 以上	○方式	Omessa OAmett (Obs. OAms)	○ダクトの種別	※低圧ダクト	M ± 1 г	· 配管材料区分」			
〇崖外埋故毗官	(1) 給水、ガスおよび消火配管の (車両通路以外の一般敷地) 300mm 以上 埋設深度(配管の上端まで) (車両通路) 600mm 以上	OAR .	○空気調和 ○全空気方式(○中央 ○各階ユニット) ○ファンコイル・ダクト併用方式	Qダクトの程別 Qダクトの工法	※低圧ダクト	- X- 1 1	用 通		名称・種類	
	舗装がある場合は舗装下面より (重量物車道・公道) 1,000mm 以上		〇個別方式		〇コーナーボルト工法 (〇共板フランジ工法 〇スライドオンフランジ工法)	空調配管		ア抜き管・膨張タンクより、		
	(2) 配管下端(管底-100mm)および配管上端(管頂+100mm)に砂地業(山砂類		〇冷暖房 〇ファンコイル方式 〇パッケージ方式[〇個別式 〇マルチ式]		(ただし、長辺の長さが1,500mm以下の部分)] [\	ボイラー室への	《配管用炭素鋼鋼管(SGP白) Oステン	レス鋼管	/
	または再生材)を施したあと、根切り土の中の良質土で埋戻す。		〇暖房 〇ファンコイル方式(温水) 〇輻射暖房方式[〇壁パネル式 〇床式	○ダ久トの分岐方法	給気用ダクト O割込み方式 O直付け方式				ライニング鋼管 (SGP-VA, SG	
〇屋内埋設配管	(1) 給水、ガスおよび消火配管は、土間コンクリート直下の地業部分に配管し、周囲を砂で 埋戻す。	〇主要熱源	○冷房 ○パッケージ方式 機器 ○吸収式冷温水発生器 ○ヒートポンプチラー ○水熱源 ○空気熱源 ○ボイラー	OBBHERRALOE	排気用ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 「	\		《配管用炭素鋼鋼管(SGP白) Oステ: D塩ビライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA)		イニング鋼/管 ライニング鋼管
	(2) 排水管も上記に準じ、配管上部の地業は砂に置き換える。	〇王安禄/赤	○空気熱源ヒートポンプユニット ○蓄熱方式[○冷温水 ○氷]		標準仕様書第3編 2.2.1(f) によるものとし、施工箇所は下記とする。	\		「温Eフィーンジ銅官(SGP黒) O圧力配 《配管用炭素銅鋼管(SGP黒) O圧力配		
	(3) 配管は原則として、土間コンクリートより吊りポルトにて吊り下げる。吊り間隔は屋内		Oコージェネレーション装置 O		○厨房系統 ○浴室(シャワー室、脱衣室を含む)系統			《圧力配管用炭素鋼鋼管(STPG黑) 〇		
	配管に準ずる。		燃料 ○灯油 ○A重油 ○LPG ○都市ガス ○電気[○深夜電力] ○ペレット	換 O消音ボックス付送風板	農標準仕様書第3編 1.11.3 の当該事項による。] \	油 管(一般配管) >	《配管用炭素鋼鋼管(SGP黒) [トラフ内。	±も]	
	標準仕様書第2編2.7.1 または改修標準仕様書第2編2.5.1 による。	〇設計時の温湿度条件		気 O排気フード \	(1) 排気フードの補強、支持金物、接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものと			[屋内および屋外] ※ポリエチレン被		
埋設表示用テープ	配管の防食処理は、下記を除き標準仕様書第2編2.7.3 または改修標準仕様書第2編2.5.3		一般居室 O O 室 時期 温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH)	設	し、材質は下記による。			《塩ビライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA) Dステンレス鋼管(SUS304)(呼び径60Sul		山上十次按按会
〇年政能官 0 例 及 2 2 2	の当該事項による。	\	夏期 °C % 28°C 50% 24°C 50%	備	(2) 排気フード廻りに取付ける幕板は、上記フードと同材質とする。		1 \		道用硬質ポリ塩化ビニル質	/
	(1) 土中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処理を行う。		冬期 °C % 19°C 40% 22°C 45%		※本工事 〇別途工事				水用硬質ポリ塩化ビニル管	
	(2) 鋼管、ステンレス管、鉛管および銅管等のコンクリート埋設および貫通部分は、プラス	○ダクトの種別	※低圧ダクト O高圧1ダクト O高圧2ダクト		(3) グリースフィルターの予備 〇要 ※不要]		《断熱材被覆銅管 ○銅管 ○圧		黑)
0 - 10 1 3 14176 -	チックテープを 1 / 2 重ね 1 回巻きとする。	○ダクトの工法	Oアングルフランジ工法	〇保温	(1) 多湿箇所のダクトの保温 ※不要 ○要(保温厚さ50m/m、範囲は図示による)	64 L T 66		機の2次側配線の仕様は製造者の標準位		Wil Ade
	エポキシ樹脂コーティングおよびライニングの乾燥方法は次による。 ※加熱乾燥 〇常温乾燥	\	○コーナーボルト工法 (○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法) (ただし、長辺の長さが1,500mm以下の部分)		(2) 厨房、湯沸し室外気取入れダクトの保温 ※不要 〇要(ロックウール(保温厚さ50mm)、範囲は図示による)	給水配管		《塩ビライニング鋼管(SGP-VA, SGP-FVA) Dステンレス鋼管(SUS304)(呼び径60SuJ		
		〇ダクトの分岐方法	〇割込み工法 〇直付け工法		(3) 外気取入ダクトの保温 〇不要 ※要 (範囲は図示による)		1 \)水道用硬質ポリ塩化ビニル管(HIVP)	X 18 M E 20 1 07 E 7 0 0 0 2	VT 19/E 19 19 11
	改修標準仕様書第2編 7.5 の当該事項によるほか、次による。	Oオイルサービスタン?	ウ (1) 油面計 ※ゲージ式 〇ガラス管式		(4) 外気取入チャンバーの保温 〇不要 ※要(範囲は図示による)		地中配管	<塩ビライニング鋼管(SGP-VD, SGP-FVD)	〇水道用硬質ポリ塩化ヒ	ビニル管(HIVP)
	① 一般部 ※SS400		② 油面制御装置の機能は下記による。		保温を行う場合の仕様は上記のほか、標準仕様書第2編第3年第1節による。)ステンレス鋼管(SUS316)(呼び径60Sul		以上は溶接接合
	② 屋外部 ※SS400(溶融亜鉛めっき(JIS H 8641) ※HDZ35 ○HDZ50 ○HDZ55)		○給油ポンプの起動、停止制御用 ○返油ポンプの起動/、停止制御用 ○ ○満油警報 ○遠隔警報 (○滅油 ○満滅油) Φ	〇排煙対象部分	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1)水道用ポリエチレン二層管(1種)()水道配水田ポリエチレン管(NWA K144		パタ75に上)
	〇ステンレス鋼製 (SUS 304) 屋外部のボルト、ナット材質は上記に準ずる。	〇地下オイルタンク	(1) ふたは ※WPM-AW形 OWPM-DW形	〇ダクトの種別	O廊下	排水配管		O水道配水用ポリエチレン管(JWWA K144 <排水用塩ビライニング鋼管 〇メカニ		
	(2) 屋外部分の鋼板製函または鋼板製プレート		(2) タンク室を	〇ダクトの工法	※アングルフランジエ法	1)リサイクル発泡三層硬質ポリ塩化ビニ		
	※SS400 (溶融亜鉛めっき (JIS H 8641) ※HDZ35 OHDZ50 OHDZ55)		O設けない コンクリート工事は ※本工事 / O別途建築工事	0ダクトの材料	※亜鉛鉄板製 〇普通鋼板製]	屋内汚水管	〈排水用塩ビライニング鋼管 ○配管用	炭素鋼鋼管(SGP白) 〇硝	硬質塩ビ管(VP)
	●ステンレス鋼製 (SUS 304)		〇設(する コンクリート躯体工事は ※本工事/ 〇別途建築工事	排 回排煙口	(1) 形状			リサイクル発泡三層硬質ポリ塩化ビニ		
	(3) 屋内部分で湿気、水気のある部分の鋼板製函または鋼板製プレート ※SSANO (冷聴亜鉛めっき (JISH 8641) ※HD725 〇HD755 〇HD755)		内部充填砂は ※本工事 〇別途建築工事	設	(2) 排煙口の開放 〇手動 (〇機械式 〇電気式) ○煙感知器連動 (3) 復帰装置 〇手元復帰式(〇手動式) 〇電気式) ○遠方復帰式			< 排水用硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ≪配管用炭素鋼鋼管(SGP白)	○排水用硬質ポリ塩化ビニ ○排水用塩ビライニング鎖	
	※SS400(溶融亜鉛めっき(JIS H 8641) ※HDZ35 OHDZ50 OHDZ55) 〇ステンレス鋼製(SUS 304) ○		タンク外面防護処置を ※施工しない 〇施工する (3) タンク外面防護処置方式 〇二重殻 〇アネファルト被覆 〇エポキシ樹脂被覆	備	(3) 復帰装置 〇手元復帰式(〇手動式) 〇電気式) 〇遠方復帰式 (4) ダンパー本体および操作箱との渡り配線は本工事とする。			RECETH灰茶蛸蛸官(Surti))リサイクル発泡三層硬質ポリ塩化ビニ		
			(4) 基礎杭は ※不要 ○要	L				汚水・雑排水] ※塩ビライニング鋼管		
〇保温および塗装	(1) 保温種別は標準仕様書第2編 3.1.4 および 3.1.5 の当該事項による。但し、給水管.		(5) 遠隔油量指示計 ※設ける	〇保温	床下および暗渠内の保温 〇不要 ※要 (範囲は図示による)]	1	湧水] ※塩ビライニング鋼管(SGP- V A、	SGP-FVA) 〇配管用炭素	
	排水管で、床下、暗渠内、屋外露出および浴室、厨房等の多湿箇所はポリスチレン	0/2/21/21/21/21	据游几楼中平上 (A)与校福游儿楼中不见是市(石) 7 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	Om #= +	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	4		継手はフランジまたはハウジング形継		D) L+7 \
	フォーム保温材とする。 (2) 共同溝内の保温仕様は、「暗渠内」を適用するものとし、監督員に確認する。	〇保温および塗装 (図面特記部分は除く)	標準仕様書またば改修標準仕様書の当該事項による。ただし、次の部分は本仕様とする。	〇取付高さ	洗面器、手洗器の取付高さ(床面より前線上端まで)は次による。ただし、身体障害者用器 具は除く。			(ただし汚水・雑排水槽内は塩ビライニ 屋外] 〇排水用硬質ポリ塩化ビニル管		ひ)とする。)
	(3) 屋外露出配管の保温外装材は次による。		配管 隠ぺい部 ※不要 ○要 ○保温化粧ケース(塩化ビニル製) ○合成樹脂製カバー1	衛	洗面器		衛生器具のと排水		※鉛管	
	〇ステンレス鋼板 〇溶融アルミニウムー亜鉛鉄板		露出部 ※要 〇保温化粧ゲース(塩化ビニル製) 〇合成樹脂製カバー1	生 器	手洗器 ※800mm 〇「標準図」による			()ア)以外の器具 ※リザイクル発		ル管(RF-VP)
	(4) 合成樹脂製支持受 ※硬質ウレタンフォームに準ずるもの	内 集合	配管 隠ぺい部 ※不要 ○要 ○保温化粧ケース(塩化ビニル製) ○合成樹脂製カバー1	設		1		〇排/水用硬質ボ	リ塩化ビニル管(VP)	
	○ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの	774 AT	露出部 ※要 ○保温化粧ケース(塩化ビニル製) ○合成樹脂製カバー 1	備 〇身障者用器具	(1) 大便器洗浄弁は ※非接触式センサーFV 〇くつべら式押ボタン			ウル材料が指定された場合、規格サイス	『がないものについては、「	リサイクル材料
	(5) 設備関係室以外の露出配管部分は、全て塗装を行う。 (6) 継手および弁類も配管と同じ種別で保温を行う。	空	配管 〇ステンレス鋼板 〇溶融アルミーウム-亜鉛鉄板 〇保温化粧ケース(〇樹脂製〇溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製〇ステンレス鋼板製)	〇大便器耐火カバー	(2) 洗面器の水栓は自動水栓とする。 ※設ける(ピット内は除く) ②設けない	給湯配管	を使用しなくてもよい。 ※銅管(辟またけ庄押	。 投をする場合は、保温付被覆銅管を使用	31 7 ± + 1 \)	
	(7) 冷媒管用銅管の肉厚および保温厚は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「機械設備	外 集合	配管 〇ステンレス鋼板 〇溶融アルミニウム-亜鉛鉄板	〇給水方式	○水道直結方式 ○高置タンク方式 ○圧力タンク方式 ○ポンプ直送方式	IND AMOBIL E		以とする場合は、体温DTM復興目を使用 US304) Oステンレス鋼管(S		
	工事監理指針」による。	気	〇保温化粧ケース(〇樹脂製〇溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製〇ステンレス鋼板製)		〇増圧ポンプ方式			は拡管式、呼び径7万分。山以上は溶接指		イニング鋼管
		28	屋外における保温化粧分一丸の下部カバーは 〇要 ※不要 とする。	給 O水栓柱	O合成樹脂製 (7 g/× 7 0 × 1 3 0 0 H)	消火配管		《配管用炭素銅鋼管(SGP白) 〇圧力配		
〇消音内貼	ダクトおよびチャンバー、消音エルボの内貼り(箇所図示)は次による。		保温化粧ケースを用いる場合は縦管部にずれ止め固定を施す。	設	() () () () () () () () () () () () () (地中配管	[屋内および屋外] ※外面被覆鋼管(
	(1) 消音内貼り部分の外部保温は ※不要 〇要 (2) チャンパーの寸法は、外形寸法を示す。	和	2) ファンコイルユニット等のトレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 3) 弁・ストレーナなどの金属製カバー外装種別は、次による。	〇加入金等	特記なき場合、水栓の取付け高さは約600mmとする。 〇要(〇本工事 夕別途工事) 〇不褒	ガス管		《圧力配管用炭素鋼鋼管(STPG370 白 Sc 《配管用炭素鋼鋼管(白) 〇合成樹	脂被覆鋼管	
	(但し、ダクトおよび消音エルボは、内形寸法を示す。)	屋内	※カラー亜鉛鉄板 〇溶融アルミニウム・亜鉛鉄板 〇ステンレス鋼板 〇アルミニウム板	0,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	名称:			《ポリエチレン管 被覆鋼		
	(3) 空気調和機に取付けるサプライチャンバー、レタンチャンバーおよびダクト系で消音内	屋外	・ 〇カラ―亜鉛鉄板 〇溶融プルミニウム・亜鉛鉄板 ※ステンレス鋼板 〇アルミニウム板	〇排水方式	汚水と雑排水 [屋内] 〇分流式 〇合流式	注 図面	面特記部分は除く。			
0111 > #= #	貼りしたチャンバーには、内貼り仕様または断熱戸の点検口を設ける。	備	4) エアー抜き管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また保温を		汚水・雑排水と酵水 [屋外] ○分流式 ○合流式					
	外壁に面するガラリ等に直接取付けるチャンバー類は、雨水の滞留のないように施工し、ドレン抜きを必要に応じ設ける。		行う範囲はエアー族き弁までとする。 5) 油管の地中埋設管は標準仕様書第2/号第2章第7節2.7.3 (C)による。		ポンプ排水					
			6) 加湿用給水タンクの保温は膨張タンクに準ずる。	排入の放流先	(1) 汚水 / 〇直放流下水管 〇浄化槽	表一2「	工事区分表」	/		
	(1) 標準仕様書第2編2.8.1(a) または改修標準仕様書第2編2.6.1(a) による。		7) トラフ内の油管はプラスチックテージ 1/2重ね 1回巻きとする。	設 備	(2) 雜排水 〇直放流下水管 〇浄化槽 〇別途桝(建築工事)			事 内 容	建築電	気 機械
処理	(2) 大臣認定を受けた工法で施工する場合は、認定書の写しを提出し、監督職員の承諾を受		8) 膨張管・補給水管の保温は冷温水管に準ずる。	〇満水試験継手	※要(図赤箇所に取付ける) O不要 ※不要 O要	設屋内部				
O取付枠	けるとともに、認定工法の表示を行う。 防火区画部に取り付ける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。		9) 保温を施す膨張タンク等のふたの保温は ※要 〇不要とする。 10) 下記部分の冷却水配管は、保温(防露)を行い、仕様は温水管の項による。	〇煙試験 〇負担金	※不要	備 屋上			$\overline{}$	
	〇平面階 〇図示 〇		()	O R II II	名称:	1 65	、アンカーボルト			
O防煙ダンパーおよび	復帰方式は ※遠方復帰式 (電気式(定格入力 DC24V0.6A以下))		1 1) 還りダクトの保温は、保温厚さ25mmとし、範囲は図示による。	○給湯方式	〇中央式 〇局所式	礎 特記	した基礎			
防火防煙ダンパー	○手動復帰式		1 2) 外気ダクトの保温は、保温厚さ 2 5 mmとする。	湯	(1) 膨張管・補給水管の保温は冷温水管に準ずる。	s · :	SRC造梁の貫通部	補強		
● 師 4点 4万 + 、 しょど 師 4点 位在	 電線類および電線管等については標準仕様書第4編 1.5 の当該事項によるが、電線類は		13) 全熱交換器の室外側ダクト2本(外気および採気ダクト)には保温を行う。 上記13)/の保温の仕様は標準仕様書第2編3.1.4 の表2.3.2 による。	備	(2) ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第2編 3.1.5 の表2.3.5 による		造梁・床・壁の貫通部	スリーブ 補強		
	電線類および電線官等については標準性棟書第4編 1.5 の自該事項によるが、電線類は 原則としてEM電線およびEMケーブルを使用する。	〇温度計	上記 3 / の 保温の	○消火設備の種類	 ○屋内消火栓 ○スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火 ()	- 設 803	にボ・ル・至い貞連印	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	+	
	PF管で配管する場合は、ボックスを使用する。		とし、取付部は下記による。	28 /	○連結送水管 ○連結散水装置 ○フード等用簡易自動消火装置 ○屋外消火栓	備用用	/	型枠		
	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。		〇冷凍機の冷水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り)	消 火 の表示灯	屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付口を設ける。	開軽量額	鉄骨下地天井/壁の開口部			
	但し、電動機の出力、燃料消費量および圧力損失は表示された数値以下とする。		〇直だき吸収冷温水機の冷温水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り)	設 〇保温	消火用充水タンクの保温を ※施工する (膨張タンクによる) ○施工しない	部	/	補強を要する切込み	\longrightarrow	
	機械室に操作順序、注意事項、連絡先および系統図などを記入した掲示板を設ける。 図面に特記なき場合は、表-2「工事区分表」によるほか、機器の設置位置等取り合いの検		○ボイラーの温水管(返り) ○皮気調和機の冷温水管(送り、返り)および三方弁装置後の冷温水管(返り)	/	消火用呼水タンクの保温を ※施工しない 〇施工する(膨張タングによる) 屋外露出管の保温を ※施工する(給水管の保温仕様に準ずる) 〇族エしない	書海:	部・開口部の穴埋め補修	補強を要しない切込み	- \	
			□ ○ 上 X 調 和 (〇ガスの種類	全方路山自の床温を		部・開口部の墨出し		 \	
	割じさる肥工因を提出して、監目職員の承諾を支げる。						天井点検口	<u> </u>		
			冷温水ヘッダー (往) および冷温水ヘッダーの各返り管	+ /	O都市ガス (発熱量 K J ∕ m³(N)) \			ービスタンクの防油堤		\
	下記の項目について調整する。		○空気調和機(パッケージ形を含む)のサプライチャンバー、レマンダクト、外気取入れ	n /	ガス供給事業者名:	そ防;				\
	下記の項目について調整する。	OE to	○空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンバー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンバー	(ガス供給事業者名:	そ 防 対 外部 耳	取付ガラリ ダクト、	チャンバーの接続用フランジ含む		
	下記の項目について調整する。	〇圧力計	O空気調和機 (バッケージ形を含む) のサブライチャンバー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンバー 取付部は下記による。	備 〇ピット内施工法	ガス供給事業者名: は 〇ネジ接合 OSGMI法 OPE管工法 ※溶接接合	を 防 が 外部 他 雨水	取付 <mark>ガラリ ダクト、</mark> 排 水 配管、栁	、蓋		
	下記の項目について調整する。	O圧力計	○空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンバー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンバー	(ガス供給事業者名:	を 防 が の 外部I 他 雨水I 汚水、	取付ガラリ ダクト、	、蓋		
	下記の項目について調整する。	O圧力計	○空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管(送り、返り) および冷却水管(送り、返り)	備 〇ピット内施工法 〇負担金	ガス供給事業者名: は 〇ネジ接合 OSGM工法 OPE管工法 ※溶接接合 O要(〇本工事 O別途工事) O不要	を 防 ; の 外部I 他 汚水、 電 機器・	取付がラリ ダクト、 排水 配管、 を 発排水 配管、 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	、蓋		
	下記の項目について調整する。		〇空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 〇冷凍機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) 〇空気調和機の冷温水管 (送り、返り) 〇直だき吸収冷温水管 (送り、返り) 〇熱交換器の温水管 (送り、返り)	備 ○ピット内施工法 ○負担金 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) ○配管 ○機器取付 ○置報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による ○30分間以上 ○48時間以上	を 防 が 外部 が 所 水 が 汚 水 、 機器 機器 機器 機器 に 管 機器 に 管 が に かんがっこう	取付がラリ ダクト、 能管、 様 雑排水 配管、 様 等へ直接接続する配管配総 付属の制御盤以降の配管配 付属の制御盤への電源供給	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線		
	下記の項目について調整する。	O圧力計 O瞬間流量計	○空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○空気調和機の冷温水管 (送り、返り) ○直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り ○ 固だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り ○熱交換器の温水管 (送り、返り) ピトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。	## ○ビット内施工法 ○負担金 ・中央監 ・中央監 ・中央監 ・中央監	ガス供給事業者名: L 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事) 〇不要 〇配管 〇配線 〇機器取付 〇警報盤 〇筒易形監視制御装置 〇監視制御装置	を の 外部 が 所水 が 汚水 、 機器	取付がラリ ダクト、 配管、 特 経体 株	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線		
	下記の項目について調整する。		〇空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンバー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンバー 取付部は下記による。 〇冷凍機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) 〇空気調和機の冷温水管 (送り、返り) 〇直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 図的でき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 区) (送り 区) (送り 区) (送り 区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (備 ○ピット内施工法 ○負担金 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) ○配管 ○機器取付 ○置報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による ○30分間以上 ○48時間以上	を の 外部 が 所水 が 汚水 、 機器	取付がラリ ダクト、 能管、 様 雑排水 配管、 様 等へ直接接続する配管配総 付属の制御盤以降の配管配 付属の制御盤への電源供給	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線		
	下記の項目について調整する。		○空気調和機 (パッケージ形を含む) のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○空気調和機の冷温水管 (送り、返り) ○直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り ○ 固だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り ○熱交換器の温水管 (送り、返り) ピトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。	備 ○ピット内施工法 ○負担金 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) ○配管 ○機器取付 ○置報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による ○30分間以上 ○48時間以上	を の 外部 が 所水 が 汚水 、 機器	取付がラリ ダクト、 配管、 特 経体 株	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線		
	下記の項目について調整する。		○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レシンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 〇冷凍機の冷冷で (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) 〇空気調和機の冷温水管 (送り、返り) 〇直だき吸収冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り ・ 図	備 ○ピット内施工法 ○負担金 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	を の 外部 が 所水 が 汚水 、 機器	取付がラリ ダクト、 配管、 特 経体 株	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線		
	下記の項目について調整する。		○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り) ○空気調和機の冷温水管(送り、返り) ○商だき吸収冷温水機の冷温水管(送り、返り) ○熱交換器の温水管(送り、返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は(○404周 個 ○1004周 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管(送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。	備 ○ピット内施工法 ○負担金 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	を の 外部 が 所水 が 汚水 、 機器	取付がラリ ダクト、 配管、 特 経体 株	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線		
	下記の項目について調整する。		○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り) ○空気調和機の冷温水管(送り、返り) ○直だき吸収冷温水機の冷温水管(送り、返り)および冷却水管(送り ・返り) ○許文換器の温水管(送り、返り) ピトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は(○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。	備 ○ピット内施工法 ○負担金 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	その他 汚済器 機	取付がラリ ダクト、 球が 配管、制 維排水 配管、制 等へ直接接続する配管配管 付属の制御盤以降の配管面 付属の制御盤以降の配管面 付属の制御盤への電源供終 と専用操作スイッチの渡り ケージ形空気調和機の2次	、蓋 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共)	和业本名	TATES
	下記の項目について調整する。	〇瞬間流量計	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レシンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管 (送り、返り)および冷却水管 (送り、返り) ○空気調和機の冷温水管 (送り、返り) の動だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り)および冷却水管 (送り の熱交換器の温水管 (送り、返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は (○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○電だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (回定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○冷温水ヘッダーの (○送り管 ○各返り管)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。	備 ○ピット内施工法 ○負担虚 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	その他 電気配管配線 機機器 器 機線 パパック	取付がラリ ダクト、 排水 配管、参 を推排水 配管、参 等へ直接接続する配管配管配 時間風の制御盤以降の配管配 付風の制御盤への電源供給 と専用操作スイッチの渡り ケージ形空気調和機の2次	 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共) 	担当者名	打合年月日
	下記の項目について調整する。		○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り) ○空気調和機の冷温水管(送り、返り) ○直だき吸収冷温水機の冷温水管(送り、返り)および冷却水管(送り ・返り) ○許文換器の温水管(送り、返り) ピトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は(○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。	備 ○ピット内施工法 ○負担虚 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	その他 汚済器 機	取付がラリ ダクト、 排水 配管、参 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共) 	担当者名	打合年月日
	下記の項目について調整する。	〇瞬間流量計 〇銅板製煙道 〇ぱ小煙濃度計	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り) ○室気調和機の冷温水管(送り、返り) ○直だき吸収冷温水機の冷温水管(送り、返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。なお、着脱形支持部は(○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形 を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形 を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○冷温水へッダーの(○送り管 ○各返り管)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○冷温水へッダーの(○送り管 ○各返り管)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○別けない ○設けない ○数ける(電源はポイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む)※ファン付き	備 ○ピット内施工法 ○負担虚 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	その他 電気配管配線 横線 パバッカ 音 書 1 6 音 1 音 公 音 2 音 4 6 公 音 2 音 4 6 公 音 2 音 4 6 公 音 2 音 4 6 6 6 7 音 2 音 2 音 2 音 2 音 3 音 3 音 4 6 6 7 音 3 音 4 6 6 7 音 4 6 7 音 4 6 7 音 4 6 7 音 4 6 7 音 4 6 7 音 4 6 7 音 4 6 7 音 4 7	取付がラリ ダクト、 報子 配管、制 を 配管、制 を 配管、制 を を の 直接接続する配管配管	 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共) 	担当者名	打合年月日
	下記の項目について調整する。	○瞬間流量計 ○銅板製煙道 ○ばい性飛度計	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レシンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○重だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 返り) ○航だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。なお、着脱形支持部は (○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の冷温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の治温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の治温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の治温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。	備 ○ピット内施工法 ○負担虚 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	その他 電気配管配線 横線 パパック 舎 見 割 6 4 6 月 1 6 4 5 1 6 1 8 1 8 4 5 1 6 1 8 1 8 4 5 1 6 1 8 1 8 4 5 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	取付がラリ ダクト、排水 配管、特 配管、特 配管、特 を	 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共) 	担当者名	打合年月日
	下記の項目について調整する。	〇瞬間流量計 〇銅板製煙道 〇ぱ小煙濃度計	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管(送り、返り)および冷却水管(送り、返り) ○室気調和機の冷温水管(送り、返り) ○直だき吸収冷温水機の冷温水管(送り、返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。なお、着脱形支持部は(○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形 を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形 を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管(送りまたは返り)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○冷温水へッダーの(○送り管 ○各返り管)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○冷温水へッダーの(○送り管 ○各返り管)に(○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○別けない ○設けない ○数ける(電源はポイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む)※ファン付き	備 ○ピット内施工法 ○負担虚 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名: た 〇ネジ接合 〇SGM工法 〇PE管工法 ※溶接接合 〇要(〇本工事 〇別途工事) 〇配管 〇機器取付 〇警報盤 ○簡易形監視制御装置 ※標準仕様書による 〇30分間以上 〇48時間以上	その他 電気配管配線 機機 (パパック) 音 男 書 伊 伊 伊 伊 東京 水水 製	取付がラリ ダクト、 排水 配管、参 を	 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共) 	担当者名	打合年月日
	下記の項目について調整する。	○瞬間流量計 ○銅板製煙道 ○ばい性飛度計	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レシンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○重だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 返り) ○航だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。なお、着脱形支持部は (○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○冷凍機の冷水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○直だき吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の冷温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の治温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の治温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。 ○で気調和機の治温水管 (ごりまたは返り)に (○固定形 ○着脱形)を設ける。	備 ○ピット内施工法 ○負担虚 中央監視制 ○監視方式 ○斉電池容量	ガス供給事業者名:	その他 電気配管配線 機機 (パパック 会 書 書 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊 伊	取付がラリ ダクト、 排水 配管、参 配管、参 を を	 、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 (接地共) 		
〇総合調整	下記の項目について調整する。	○瞬間流量計 ○銅板製煙道 ○はいビル量測定ロ ○空調用ドレン管	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○ 合連機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○ 直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) ○ 直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 返り) ○ 熱交換器の温水管 (送り、返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は (○404用 個 ○1004用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○ ○ 冷凍機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 直注き吸収冷温水機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 「厚さ ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 及りにない ○ 及りで ○ 4.5 mm ○ なりにない ○ 及りで ○ 4.5 mm ○ なりではない ○ なりにない ○ で変はボイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む)※ファン付き ○ ファンなし 煙道の直線部に80 4 以上のフランジ付きの検査口を設ける。 空調用ドレン管は通水試験を行う。	備 ○ビット/内施工法 ○負担を囲 ○ とり を	ガス供給事業者名:	その他 電気配管配線 打防築害水水ス 書籍器 器 が	取付がラリ ダクト、	、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 側配管配線 (接地共)	担当者名	
○総合調整	下記の項目について調整する。	○瞬間流量計 ○銅板製煙道 ○はいビル量測定ロ ○空調用ドレン管	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○ 合連機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○ 直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) ○ 直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り 返り) ○ 熱交換器の温水管 (送り、返り) ビトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は (○404用 個 ○1004用 個 ○250A用 個) 附属とする。 ○ ○ 冷凍機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 直注き吸収冷温水機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り) に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 「厚さ ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 及りにない ○ 及りで ○ 4.5 mm ○ なりにない ○ 及りで ○ 4.5 mm ○ なりではない ○ なりにない ○ で変はボイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む)※ファン付き ○ ファンなし 煙道の直線部に80 4 以上のフランジ付きの検査口を設ける。 空調用ドレン管は通水試験を行う。	備 ○ビット/内施工法 ○負担を囲 ○ とり を	ガス供給事業者名:	その他 電気配管配線 が外雨汚機機機機パパッカー 音楽器 という 音楽器 経験 パック 音 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	取付がラリ ダクト、 排水 配管、 物 配管、 物 配管、 物 経接 水 配管 医	、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 側配管配線 (接地共)		
○総合調整	下記の項目について調整する。	○瞬間流量計 ○銅板製煙道 ○はいビル量測定ロ ○空調用ドレン管	○空気調和機 (パッケージ形を含む)のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入れ ダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○ 合連機の冷水管 (送り、返り) および冷却水管 (送り、返り) ○ 宣だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) ○ 直だき吸収冷温水機の冷温水管 (送り、返り) じトー管方式によるもので止水コック付とし、形式および取付部は下記による。 なお、着脱形支持部は (○40A用 個 ○100A用 個 ○250A用 個)附属とする。 ○ ○ 冷凍機の冷水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 直注き吸収冷温水機の冷温水管および冷却水管 (送りまたは返り)に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 ○ 空気調和機の冷温水管 (送りまたは返り)に (○ 固定形 ○ 着脱形 を設ける。 回達 ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 0 と 5 mm ○ 4.5 mm ○ 20 で ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 2 で ○ 3.2 mm ○ 4.5 mm ○ 3.3 mm ○ 4.5 mm ○ 3.3 mm ○ 4.5 mm ○ 4.5 mm ○ 4.5 mm ○ 5.5	(編 〇ピット/内施工法 〇負担を 田 一 の 監視	ガス供給事業者名:	その他 電気配管配線 打防築害水水ス 書籍器 器 が	取付がラリ ダクト、 排水 配管、 物 配管、 物 配管、 物 経接 水 配管 医	、蓋 線 (接地共) 配管配線 配管配線 側配管配線 側配管配線 (接地共)		図面番号







図面番号

05/05

М